

第1節 市町村合併に関わる時代背景

1. 地方分権型社会への適応と行政能力の強化

地方分権改革の進展に伴い、市町村が行う行政サービスは、自らの判断と責任において決定し実施することが求められています。そのため、これまで以上に市町村の行財政基盤の充実強化を図るとともに、自治体としての政策形成能力の向上が望まれるところであり、人材の確保と適正な配置、職員の専門能力の向上や機構改革等総合的に執行体制を強化する必要があります。

2. 国・地方の財政悪化

国及び地方自治体の債務残高が、平成14年度末には約698兆円に到達するなど、わが国の財政は危機的状況にあるといわれています。

現在、国は、国庫補助負担金制度と地方交付税制度の改革および地方への税源移譲を柱とした三位一体の改革を進めており、その余波は地方財政にも重大な影響を及ぼしています。そのため、地方交付税・国庫補助金の削減により厳しい財政運営を迫られることとなり、より一層の効率化・スリム化が求められています。

3. 合併を手段とした住民福祉の向上

少子高齢化の急激な進行により、これまでの社会構造が大きく変化してきています。保健・医療・福祉といった行政サービスの需要が増大する一方で、少子化に伴う生産年齢人口の減少が財源の確保に大きく影響し、このままでは市町村の行財政運営が一層困難な状況に迫られることとなり、行政による社会保障や福祉サービスの維持・向上が困難になっています。そこで、より行き届いた福祉サービスの維持・向上に最善を尽くすため、効率よく活動できるネットワークの形成、人材の確保等が求められています。

第2節 合併の必要性と効果

1. 合併の必要性

(1) 財政基盤の強化

社会全体が低成長時代に入り、国・地方を合わせた財政は、税収入が落ち込む中で、巨額の債務残高を有するなど極めて厳しい状況にあります。

本地域においても、人口の増加が期待できないことなどから市税・町税の伸びが見込めない一方で、高齢者への福祉サービスの増大や3市町の債務残高も334億円（普通会計平成15年度末現在）に達するなど、今後の財政運営は一層厳しくなるものと見込まれます。

こうした厳しい状況にあっても、市民サービスの低下を招くことなく、サービス水準を維持・向上させていく必要があります。そのためには、限られた財源の中で、より効率的なサービス体制の構築などにより、行財政運営の効率化、財政基盤の拡充強化が必要となっています。

(2) 行政能力の向上

市町村の行財政の効率性に関する研究によると、一般に人口10万人以上が効率的な市町村規模であるといわれています。新市の人口は146,452人となるため、効率性を発揮しやすい条件にあると考えられます。

また、地方分権の進展に伴い、行政事務が多様化・高度化するため、これらに対応した職員を確保し、高度に専門化した行政分野を担う専門的人材を育成するなど、地方分権時代の受け皿となる組織体制を整え、職員の資質向上に努める必要があります。

(3) 多様な行政需要への対応

少子高齢化や情報化の進展、女性の社会進出などの社会情勢の変化に伴い、行政需要は多様化・高度化しています。このような行政需要に対応するためには、行政の企画立案能力・総合調整能力の向上、専門職員の確保・養成など、総合的な行財政能力の強化が必要となります。

2. 合併の効果

合併により、単独では設置が困難だった専任組織や職員の配置が可能になるなど、専門的で効率的な行政サービスを提供する体制を整備することが可能になります。

また、人件費の削減効果、重複投資を避けることや財政規模の拡大による行政コストの節減効果など、経常経費の削減を図ることが可能になります。このような大規模な経費の削減を計画的かつ速やかに実行していくことで財政基盤を強化でき、効率的な行政運営が可能となります。

さらに、本地域は、地理的にも地域を分断する山や川などが無い平坦で連続した地域であり、国道125号など複数の幹線道路が3市町を横断していることから、市民は日常的に交流し、3市町にわたって活動しています。また、ごみ・し尿処理や土地区画整理などは周辺市町とともに一部事務組合を構成し対応しているなど、一つの生活圏として深い関わりのある地域を形成しています。合併により本地域を一体的に捉えることで、従来の行政区域を越えて広域的な道路網や新たなニーズに対応した施設整備、土地利用など、地域の特性を活かしたまちづくりの実現や広域的な取り組みを必要とする環境問題、産業振興などの事業をより効果的に実施することが可能になります。